



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 ナック
コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也

TEL 03-3346-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	60,302	9.4	896		858		1,042	
29年3月期第3四半期	55,120	0.3	1,632		1,590		1,407	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,023百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,376百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	62.01	
29年3月期第3四半期	83.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	46,113	14,040	30.4	834.88
29年3月期	43,499	15,506	35.6	923.41

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,040百万円 29年3月期 15,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		19.00		8.00	27.00
30年3月期		18.00			
30年3月期(予想)				0.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年2月9日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,100	9.5	2,000	164.2	2,050	158.4	550	32.4	32.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	18,719,250 株	29年3月期	18,719,250 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,901,338 株	29年3月期	1,926,292 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,804,009 株	29年3月期3Q	16,874,174 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、「添付資料」4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、景気動向を示す各重要指標が軒並み上昇基調を示し、特に企業の設備投資・在庫投資といった指標には大きな伸長(前期同期比年率+2.5%)がみられました。また、景気の谷(平成24年第4四半期)を起点とした景気回復は、戦後最大といわれる「いざなぎ景気」と遜色ないペースとなっております。一方、労働分配率や個人消費においては、今後更なる回復が期待されております。

当社グループの事業領域である住宅業界は、貸家や個人向けアパートローン抑制などの影響により、相続税対策需要を背景とした貸家建築の増加はピークアウトしたとみられております。また、新設住宅着工数においても、貸家を中心に、持家、分譲住宅いずれも伸長が一服し、全体として弱含みで推移しております。

小売・サービスの業界は、個人消費の底堅さが増しており、今後も回復基調が維持することが見込まれております。

このような中、当社グループでは各事業分野において、新商品の開発・販売、顧客サービスの向上、販売促進活動や商圏の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高60,302百万円(前年同期比9.4%増)、営業損失896百万円(前年同期営業損失1,632百万円)、経常損失858百万円(同経常損失1,590百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,042百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1,407百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等866百万円があります。

〈クリクラ事業〉

日本の宅配水市場は、顧客サーバー利用台数3,650千台(前年同期比104.3%)、製造量1,260,000キロリットル(前年同期比104.5%)、市場規模147,000百万円(前年同期比105.0%)まで拡大しています(平成29年時点、日本宅配水&サーバー協会HP参照)。市場が緩やかな成長を続ける一方で、足元では大手企業を含めた業界再編や顧客獲得競争の激化による中小宅配業者の淘汰、宅配料金値上げに伴うワンウェイ業者の収益性悪化が懸念されています。

このような状況の下、クリクラ事業では、より強固な顧客基盤を築くべく、カプセル式コーヒー「Caffitaly(カフェイタリー)」といった新商品の販売やポイントシステムを活用した顧客継続率の向上、副商材を利用した顧客サービスの拡充に努めてまいりました。

直営部門では、継続して取り組んできた顧客継続率の向上や一世帯あたりのボトル消費量の改善といった施策の成果が徐々に現れ、売上高は前年同期比で微増となりました。

一方、加盟店部門では、顧客数及び顧客売上単価の改善を目的とした教育・サポートプログラム強化に注力してきたものの、前年同期に売上高に寄与したクリクラプラントの販売がなかったことや東日本の天候不順によりボトル販売数が伸び悩んだことが影響し、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、販売管理費の適正化を図ったことにより、営業利益が前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高10,061百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益404百万円(前年同期比287.2%増)となりました。

なお、クリクラ事業では経験やノウハウの共有を通じた、より良い商品・サービス・品質の提供、宅配水業界全体を考えた物流や購入コストの削減を目的とし、平成29年6月にアクアラ株式会社と合併会社の株式会社ACCを設立しました(当第3四半期累計期間では非連結)。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品部門では、ダスキン事業の強みであるFace-to-Faceを利用した既存顧客への深耕や地道な営業努力、M&Aを通じた商圏の拡大に取り組んでまいりました。また、トータルケアサービス部門においても、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的なサービスの提供に加え、お風呂場や換気扇の掃除等、年末に需要が高まる分野での営業戦略に注力しました。その結果、売上高が前年同期比で増加しました。

害虫駆除部門では、夏場に取り組んだ販促活動が奏功したことにより、優良顧客数が堅調に推移しております。また、約12年振りにリニューアルした飲食店向け害虫駆除機「with(ウィズ)」の販売も好調で、売上高は前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、既存顧客からの紹介で新規顧客が増加したことが要因となり、売上高が前年同期比で増加しました。

また、レンタル事業では、ダストコントロール商品部門における更なる商圏の拡大と収益力の向上を目的として、平成29年9月に株式会社愛ライブを当社グループに加えしました(取得日は平成29年9月1日)。
 損益面では、全ての部門において売上高が増加したことにより、営業利益が前年同期比で増加しました。
 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高10,425百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益1,557百万円(同11.9%増、株式会社愛ライブののれん償却費1百万円を含む)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築市場は、慢性的な職人不足と消費増税延期等を背景に市場が硬直化し、依然として厳しい市況が続いております。

このような状況の下、ノウハウ販売ではオリジナル新商品の開発と既存商品のバージョンアップ、取引先地場工務店向けサポート体制強化に重点的に取り組んでまいりました。しかしながら、市場の先行き不透明感などに起因した地場工務店の投資抑制基調の影響は大きく、売上高は前年同期比で減少しました。

一方、太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、“ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)”のパッケージ商材の提案を軸にした新築住宅市場への営業強化が奏功し、住宅用太陽光発電システムの売上は大きく伸長しております。また、分譲・リノベーションといった隣接市場へ向けた商材販売も順調に推移しており、売上高は前年同期比で大幅な増加となりました。

株式会社エコ&エコにおいては、今後の安定・継続的な収益を目的として、収益構造の改善や営業体制の見直し、工程管理の手法を抜本的に変更したことにより、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、ノウハウ販売の売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比で減少しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高3,772百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益333百万円(同26.0%減、株式会社エコ&エコののれん償却費14百万円を含む)となりました。

〈住宅事業〉

当第3四半期連結累計期間の住宅業界は、貸家や分譲の新設住宅着工戸数の伸びが鈍化するなど、力強さが欠ける状況となっております。また、注文住宅などの持ち家についても、消費増税前の様子見や一次取得者層の人口、世帯数減少の影響から、平成29年6月以降7ヵ月連続で新設住宅着工戸数が減少しております。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは、主力商品である「大人気の家CoCo」を中心とした商品戦略やオリコン日本顧客満足度調査において獲得した標章(3年連続で「金額の納得感」第1位を獲得)を活用した営業戦略、積極的な販促活動など様々な施策に取り組んでまいりました。しかしながら、住宅市場における顧客獲得競争はますます激化しており、当第3四半期連結累計期間の受注数は1,419棟(前年同期1,531棟)、受注残1,309棟(同1,361棟)となっております。一方、幅広い顧客ニーズへの対応と生産性の向上を目的に、株式会社レオハウスの5拠点をセミオーダーとデザイン性にこだわった低価格規格住宅「マトリックスコンセプト」を提案する株式会社suzukuriにブランドチェンジしました。

株式会社ケイディアイでは、注文住宅の受注棟数増加や安定した販売物件の確保のため、仕入情報力の強化、人材の増員・育成に継続して取り組んでおり、徐々に成果が現れ始めております。加えて、平成29年9月には東京都渋谷区で新たな営業拠点を開設するなど、首都圏における売建物件の販売強化にも着手しております。

住宅事業では、商圏拡大と建築ノウハウ獲得のため、平成29年6月に「人と環境にやさしい強い木の家」をコンセプトに北海道で住宅事業を展開する株式会社国木ハウスを当社グループに加えしました(会計上のみなし取得日は平成29年6月30日)。

売上高は、職人や業者不足などによる着工や工期の遅れはあったものの、株式会社レオハウスと株式会社ジェイウッドで平成29年3月末時点における受注残高が前期末を上回った影響により、当第3四半期連結累計期間においては前年同期比で大幅に増加しました。

損益面では、建築資材価格の上昇や職人不足を背景とした建設コストの増加、新規出店に関わる費用計上があったものの、売上高が増加したことにより営業損益は前年同期比で改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高28,344百万円(前年同期比22.6%増)、営業損失2,267百万円(前年同期営業損失2,358百万円、株式会社ジェイウッドと株式会社ケイディアイ、株式会社国木ハウスののれん償却費76百万円を含む)となりました。

出店につきましては、当第3四半期連結累計期間に株式会社レオハウスで5拠点、株式会社suzukuriにて11拠点(株式会社レオハウスとの併設5拠点を含む)、株式会社ケイディアイで1拠点を開設しております。

〈通販事業〉

株式会社JIMOSでは、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドで広告費を前倒して投入した結果、新規顧客の獲得により顧客数は増加しております。しかしながら、既存顧客からの注文数と顧客売上単価が伸び悩み、売上高は前年同期比で減少となりました。また、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドにおいては、顧客売上単価に改善がみられたものの、顧客数の減少により売上高は前年同期比で減少しました。一方、株式会社ベルエアーにおいては、グループ内でのシナジーを意識しつつ主力商品である栄養補助食品の販売網拡大に努め、超高齢化社会を見据えた新サービスの開発に取り組んでおります。

損益面では、「Macchia Label(マキアレイベル)」と「Coyori」の両ブランドにおける安定収益確保を目的に販売促進費の適正化を図ったことにより、営業損益は前年同期比で改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高7,738百万円(前年同期比3.5%減)、営業損失は58百万円(前年同期営業損失267百万円、株式会社JIMOSと株式会社ベルエアーののれん償却費等425百万円を含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、46,113百万円となり、配当金・買掛金等の支払により現金及び預金が減少し、減価償却や減損等により固定資産が減少した一方で、住宅事業の未成工事支出金の増加が大きく、前連結会計年度末に比べ2,613百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、32,072百万円となり、工事代金の支払により買掛金が減少したものの、未成工事受入金や借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ4,079百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、14,040百万円となり、主に親会社株主に帰属する四半期純損失1,042百万円計上及び配当金440百万円の支払等により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ1,465百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、現在精査中であり、確定次第、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,430	5,083
受取手形及び売掛金	3,795	3,602
商品及び製品	2,761	2,492
販売用不動産	2,790	3,827
未成工事支出金	1,572	4,702
原材料及び貯蔵品	423	373
その他	3,422	5,928
貸倒引当金	△62	△103
流動資産合計	22,133	25,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,598	8,208
土地	2,163	2,216
その他(純額)	3,051	2,951
有形固定資産合計	13,813	13,376
無形固定資産		
のれん	1,768	1,444
その他	1,778	1,599
無形固定資産合計	3,546	3,044
投資その他の資産		
差入保証金	2,502	2,481
その他	1,944	1,778
貸倒引当金	△440	△475
投資その他の資産合計	4,006	3,785
固定資産合計	21,366	20,205
資産合計	43,499	46,113

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,427	4,657
短期借入金	2,440	2,440
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,860
未払法人税等	779	316
未成工事受入金	3,690	9,121
賞与引当金	738	409
引当金	390	461
その他	3,939	4,227
流動負債合計	20,905	24,493
固定負債		
長期借入金	3,547	4,045
引当金	5	5
退職給付に係る負債	152	175
資産除去債務	870	919
その他	2,510	2,433
固定負債合計	7,087	7,578
負債合計	27,992	32,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,140	1,147
利益剰余金	12,499	10,991
自己株式	△1,326	△1,309
株主資本合計	16,314	14,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	72
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△807	△788
純資産合計	15,506	14,040
負債純資産合計	43,499	46,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	55,120	60,302
売上原価	30,655	35,665
売上総利益	24,464	24,636
販売費及び一般管理費	26,097	25,533
営業損失(△)	△1,632	△896
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	2	3
受取地代家賃	3	6
業務受託手数料	—	43
企業立地奨励金	44	40
その他	120	83
営業外収益合計	172	183
営業外費用		
支払利息	83	83
為替差損	17	5
貸倒引当金繰入額	—	35
その他	30	21
営業外費用合計	130	145
経常損失(△)	△1,590	△858
特別損失		
固定資産処分損	15	12
減損損失	45	122
関係会社出資金評価損	—	65
その他	2	16
特別損失合計	63	217
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,653	△1,076
法人税、住民税及び事業税	367	647
法人税等調整額	△613	△681
法人税等合計	△246	△34
四半期純損失(△)	△1,407	△1,042
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,407	△1,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,407	△1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	16
繰延ヘッジ損益	△2	2
その他の包括利益合計	30	18
四半期包括利益	△1,376	△1,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,376	△1,023
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅 事業	通販 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,070	9,920	4,003	23,113	8,012	55,120	—	55,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	0	0	3	6	△6	—
計	10,072	9,920	4,003	23,114	8,016	55,127	△6	55,120
セグメント利益又は損失(△)	104	1,391	450	△2,358	△267	△680	△952	△1,632

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△952百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△945百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	8	—	—	28	8	—	45

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

② 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅 事業	通販 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,059	10,424	3,772	28,343	7,702	60,302	—	60,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	0	0	36	40	△40	—
計	10,061	10,425	3,772	28,344	7,738	60,343	△40	60,302
セグメント利益又は損失(△)	404	1,557	333	△2,267	△58	△30	△866	△896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△866百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△826百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	0	—	—	122	—	—	122

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅事業」セグメントにおいて、平成29年6月1日付で株式会社国木ハウスの全株式を取得したことから、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、61百万円であります。

3. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	前第3四半期 平成28年4月1日～ 平成28年12月31日	当第3四半期 平成29年4月1日～ 平成29年12月31日	前第3四半期 平成28年12月31日現在	当第3四半期 平成29年12月31日現在
住宅事業	30,548	28,436	27,938	27,168